

# Stakeholder Engagement

ステークホルダー・エンゲージメント

野村グループでは、ステークホルダーとの対話を重視し、それぞれの利害や関心事を踏まえ、積極的に関わりを持っています。また、グループの企業理念 **■ P07-08** を基本観とし、日々、ビジネスを行うことで、あらゆるステークホルダーにさまざまな価値を提供しています。

	社会・環境		株主・投資家	お客様		従業員	事業パートナー
	コミュニティ	各国政府・規制当局		個人・機関投資家	企業・政府機関		
Stakeholders' Interest	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境問題</li> <li>格差などの社会問題</li> <li>金融リテラシーの向上</li> <li>投資機会へのアクセス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本市場や社会への影響</li> <li>公正な競争</li> <li>企業行動、企業倫理、不正防止策など、企業カルチャーやガバナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主還元や株価上昇を通じたリターン</li> <li>資本効率</li> <li>業績の安定化やビジネス成長のための戦略</li> <li>適切なガバナンス体制</li> <li>厳格なリスク管理体制</li> <li>ESGへの取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的な資産形成</li> <li>運用パフォーマンス</li> <li>相続、事業承継</li> <li>適時・適切な投資情報</li> <li>多様な投資機会</li> <li>公正で透明性の高いプライシング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続、成長、イノベーションのためのソリューション</li> <li>効率的な資金調達、調達手段の多様な選択肢</li> <li>サステナビリティへの取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがいのある職場環境</li> <li>多様な働き方</li> <li>成長の機会</li> <li>キャリア形成</li> <li>公正な評価</li> <li>企業理念、行動規範の浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村グループとの相乗効果</li> <li>事業パートナーとしての信頼、安定性</li> </ul>
How we respond	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ関連ビジネスの強化 <b>■ P31-32</b></li> <li>NGOとの対話、活動支援</li> <li>国際機関との連携</li> <li>国際的な人権基準の尊重</li> <li>環境負荷低減のための環境マネジメント</li> <li>NZBA<sup>※1</sup>、NZAM<sup>※2</sup>に加盟</li> <li>寄附講座、金融・経済教育</li> <li>その他多様な社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な報告・対話・提言</li> <li>安定的な金融システムの維持に貢献                     <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財務基盤により資本・流動性規制の基準を充足</li> <li>再生・破綻処理計画(RRP)の策定</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営ビジョンの実現を通じた持続的成長</li> <li>資本効率を意識したビジネス運営</li> <li>ガバナンス強化の取り組み</li> <li>リスク管理の高度化 <b>■ P35-38</b></li> <li>ESGセクター・アパタイト・ステートメントの制定と運用</li> <li>適時・適切な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産運用アドバイスの高度化</li> <li>相続や事業継承を含めた包括的なコンサルティング <b>■ P30</b></li> <li>継続的な流動性供給</li> <li>需給を反映したプライシング</li> <li>プライベート領域やESG商品を含めた多様な金融商品を提供 <b>■ P25, 32</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適な資金調達のサポート</li> <li>非上場企業へ投資する上場投資法人の設立、資金調達手法の多様化を実現するプラットフォームの構築</li> <li>M&amp;Aなど企業価値向上に向けたアドバイス</li> <li>サステナビリティ関連ビジネスの強化 <b>■ P31-32</b></li> <li>グローバル事業基盤の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様性と受容性を備えた職場環境</li> <li>在宅勤務を可能とする人事制度およびITインフラの整備</li> <li>従業員エンゲージメント調査の実施</li> <li>オンラインを含めた豊富な研修機会の提供</li> <li>公正な人事評価と報酬</li> <li>行動規範の制定・改定</li> <li>カルチャー浸透の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括業務契約やジョイントベンチャー設立などの戦略的な提携</li> <li>お客様に対するサービス提供に関わる継続的な協業</li> </ul>
Outcome	<p>本業を通じて資本市場の拡大や経済の発展、持続可能な社会の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネーの循環を促すことで、健全で厚みのある資本市場の形成および拡大に貢献し、人々の暮らしや社会・経済の発展に寄与します</li> <li>サステナビリティ関連ビジネスを強化することで、社会全体のサステナビリティの取り組みを活性化し、持続可能な社会の実現に貢献します</li> <li>金融・経済教育の提供による金融リテラシーの向上や脱炭素社会へ向けた取り組みなどを通じ、社会課題の解決に尽力します</li> </ul>		<p>企業価値の向上と適切な還元を通じたリターンの最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資本効率を意識したビジネスの拡大、コスト・コントロールの徹底により、高水準のROEを実現します</li> <li>サステナビリティ関連ビジネスといった社会全体の持続的成長に結びつく活動に真摯に取り組み、社会からの信頼・当社ブランドの持続的な向上を達成します</li> <li>健全な財務基盤の維持および成長投資とのバランスを取りながら、還元方針も踏まえ、適切に還元します</li> </ul>	<p>お客様の豊かな未来やイノベーションの創出に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客様に対しては、信頼されるパートナーとして、お客様のバランスシート全体へのアドバイスや長期的な資産形成をサポートし、豊かな未来の実現をお手伝いします</li> <li>法人のお客様には、成長戦略に関するアドバイスや資金調達のサポートを通じて、持続的な成長やイノベーションの創出に寄与します</li> <li>プライベート領域における取り組みを強化することで、資金調達、運用の多様化を推進するとともに、より厚みのある資本市場の形成に貢献します</li> </ul>	<p>従業員のキャリア形成と豊かな未来の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様なバックグラウンドや価値観を持つ従業員一人ひとりが能力や個性を最大限発揮できる健全な職場環境と、人材育成や研修の機会を提供します</li> <li>適正なパフォーマンス評価と報酬を徹底することで優秀な人材を維持・確保し、動機付けすることにより、社員満足度を高めます。そして当社でのキャリアを通じて、従業員の自己実現と豊かな未来の実現に貢献します</li> </ul>	<p>金融サービスにおける新領域の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術領域で高度な専門性を有する事業パートナーとの提携・協業を通じ伝統的な金融業の枠を超えて、新しい技術で金融の未来を拓くイノベーションの創出を加速していきます</li> </ul> <p>双方の強みを掛け合わせることで迅速なビジネスの拡大を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業パートナーと当社の強みを掛け合わせることで、新たな顧客層への迅速なアプローチやサービス提供を実現し、長期的な競争優位性を共に構築していきます</li> </ul>	

※1 野村ホールディングスとして、Net-Zero Banking Alliance(ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、NZBA)に加盟  
 ※2 野村アセットマネジメントとして、Net Zero Asset Managers initiative(ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ、NZAM)に加盟